

# 東北地域の景況調査

平成 20 年（4～6 月期）

< 調査結果の概要 >

平成 20 年 8 月

東北電力株式会社

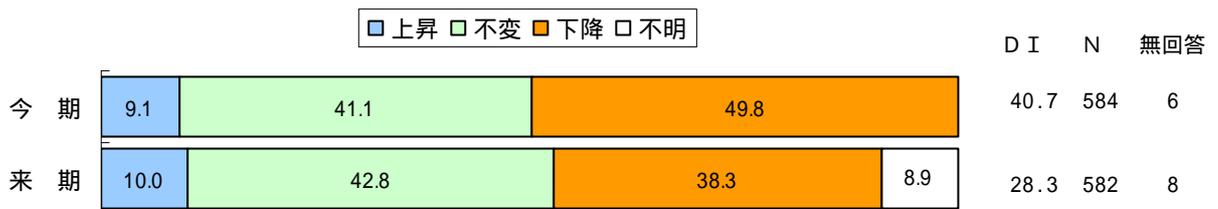
# 1. 業況判断

各事業所の今期3ヵ月(平成20年4~6月期)の業況判断<sup>注1)</sup>DI<sup>注2)</sup>は、40.7となり、前回調査(平成20年1~3月期)に比べ15.9ポイント低下している。DIは2期連続で低下するとともに、6期連続で業況判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。  
 来期3ヵ月(平成20年7~9月期)の業況見通し<sup>注3)</sup>DIは28.3と、今期に比べ12.4ポイント上昇している。

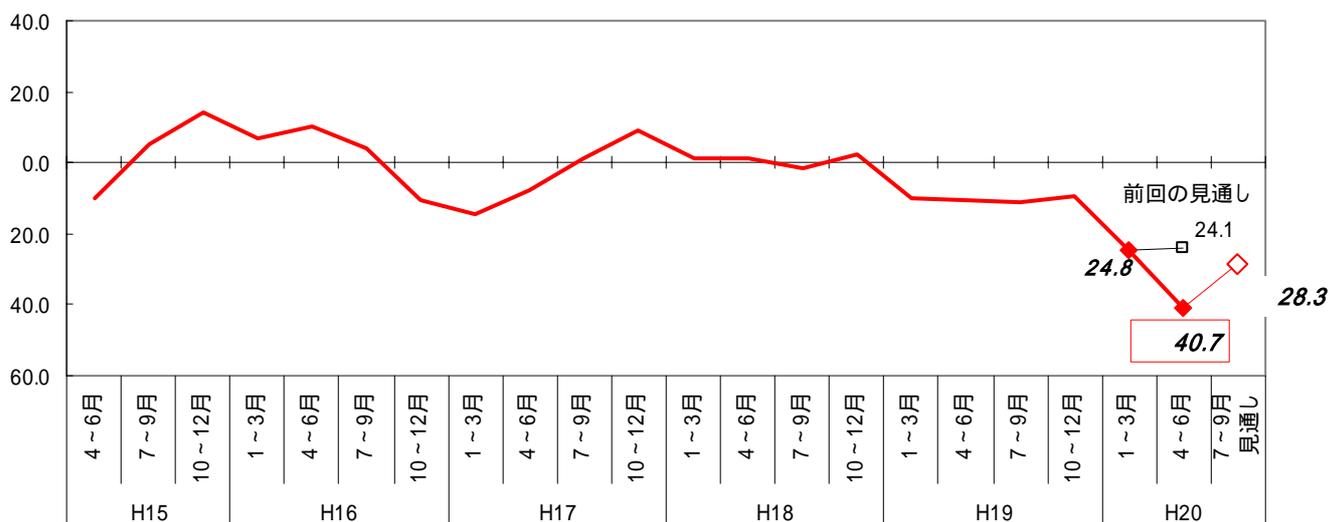
注1：今期3ヵ月の判断：平成20年4~6月期(対平成20年1~3月期比)  
 注2：文中の「DI」とは「上昇」-「下降」事業所数構成比を表している。  
 注3：来期3ヵ月の見通し：平成20年7~9月期(対平成20年4~6月期比)

- 今期の業況判断DIは、前回調査(24.8)に比べ大幅に低下した。DIが40を下回ったのは、平成13年10-12月期(41.7)以来6年半ぶりである。
- 前回調査における「来期3ヵ月(平成20年4~6月期)の業績見通し」(24.1)との比較では、16.6ポイント下方修正されている。

【図1-1】各事業所業況判断



【図1-2】業況判断DIの推移(時系列)



- 今期の業況判断は2期連続での低下となり、しかも、前回調査に引き続きその低下幅は大きい。この結果からは、東北地域の製造業における業況感は急速に悪化している状況が見てられる。
- 先行きについては、今期の業況判断との比較では上昇しているものの、ゼロ値を下回る水準で推移していること、前回調査と比較して低下していることなど、楽観できる状況ではない。

< 今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

- 今期 3 ヶ月で『上昇』と回答した事業所の主な理由(53 事業所中：53 事業所回答)は、「国内需要増による生産増(45.3%)」「海外需要増による生産増(45.3%)」が同数で最も多く、国内外の需要増が大きな比率を占めている。
- 一方、『下降』と回答した事業所の主な理由(291 事業所中：289 事業所回答)は「原材料調達コストの上昇(77.2%)」が最も多く、次に「国内需要減による生産減(62.3%)」が続いている。

【表 1-1】 今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由

上昇理由 (N=53)		下降理由 (N=289)	
国内需要増による生産増	45.3%	原材料調達コストの上昇	77.2%
海外需要増による生産増	45.3%	国内需要減による生産減	62.3%
国内他工場からの生産移管による生産増	17.0%	海外需要減による生産減	20.8%
製品出荷価格の上昇	15.1%	製品出荷価格の低下	17.0%
人件費の削減	3.8%	人件費の増加	8.0%
建設・設備コストの低減	1.9%	建設・設備コストの上昇	6.6%
その他	5.7%	為替要因	6.6%
		国内他工場への生産移管による生産減	3.1%
		金利負担増	0.7%
		その他	5.2%

< 来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

- 来期 3 ヶ月の見通しで『上昇』と回答した事業所の主な理由(58 事業所中：56 事業所回答)は、「国内需要増による生産増(64.3%)」が最も多く、次に「海外需要増による生産増(30.4%)」が続いており、今期 3 ヶ月と同様、国内外の需要増が大きな要因となっている。
- 一方、『下降』と回答した事業所の主な理由(223 事業所中：223 事業所回答)は、「原材料調達コストの上昇(86.1%)」が最も多く、次に「国内需要減による生産減(58.7%)」が続いており、これらが下降理由の上位にランクされている。

【表 1-2】 来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由

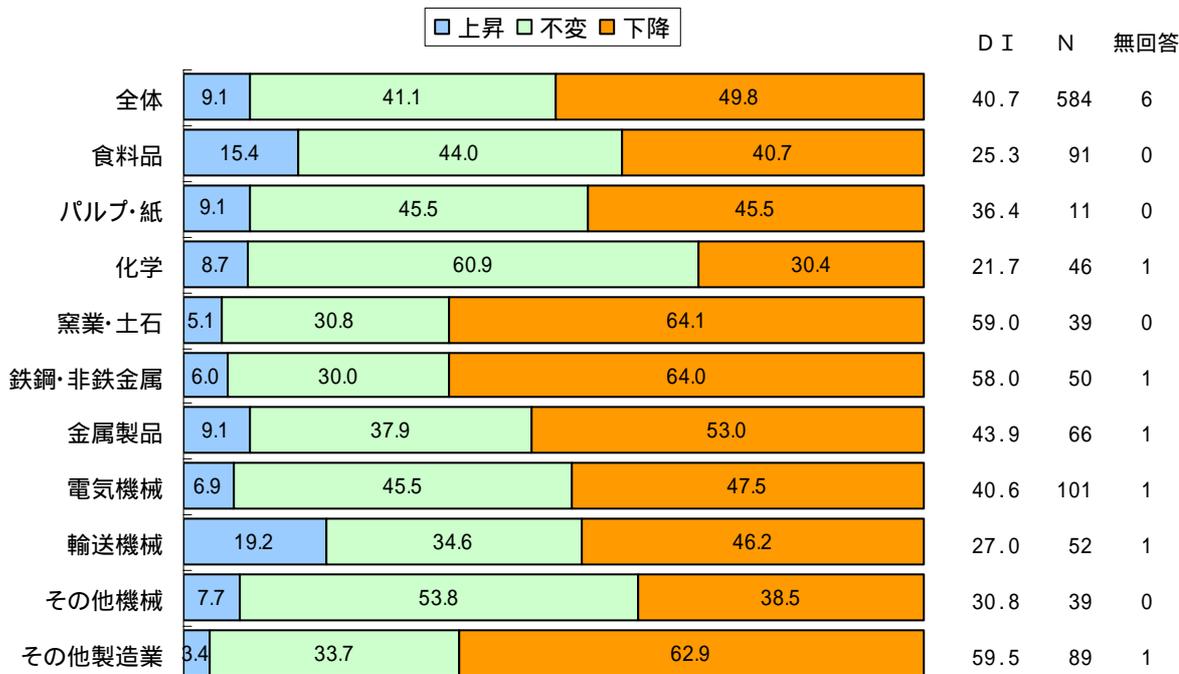
上昇理由 (N=56)		下降理由 (N=223)	
国内需要増による生産増	64.3%	原材料調達コストの上昇	86.1%
海外需要増による生産増	30.4%	国内需要減による生産減	58.7%
製品出荷価格の上昇	7.1%	海外需要減による生産減	23.8%
国内他工場からの生産移管による生産増	5.4%	製品出荷価格の低下	13.5%
人件費の削減	3.6%	人件費の増加	9.0%
その他	8.9%	建設・設備コストの上昇	6.7%
		為替要因	4.9%
		国内他工場への生産移管による生産減	3.1%
		金利負担増	1.8%
		その他	5.8%

- ▶ 今期 3 ヶ月の下降理由では「原材料調達コストの上昇」が 3 期連続で第 1 位となるとともに、その回答率(77.2%)は調査開始以来の最大値を 2 期ぶりに更新した。また、来期 3 ヶ月の見通しでも「原材料調達コストの上昇」が 2 期連続でトップとなっており、その回答率(86.1%)は、やはり過去最大値を更新した。このように、最近の原材料価格の高騰が、東北地域の製造業の業況に大きな影響を及ぼしている様子が鮮明になっている。

## <業種別でみた今期3カ月の業況判断>

- 業種別でみると、今期3カ月の業況判断DIは、前回調査では1桁台のマイナスに留まっていた<化学>、<輸送機械>を含め、全ての業種で2桁台のマイナスとなっている。
- また、<パルプ・紙>を除いた9業種が前回調査より悪化している。

【図 1-3】今期3カ月の各事業所業況判断（業種別）



【表 1-3】前期（前回調査）との業種別DI比較

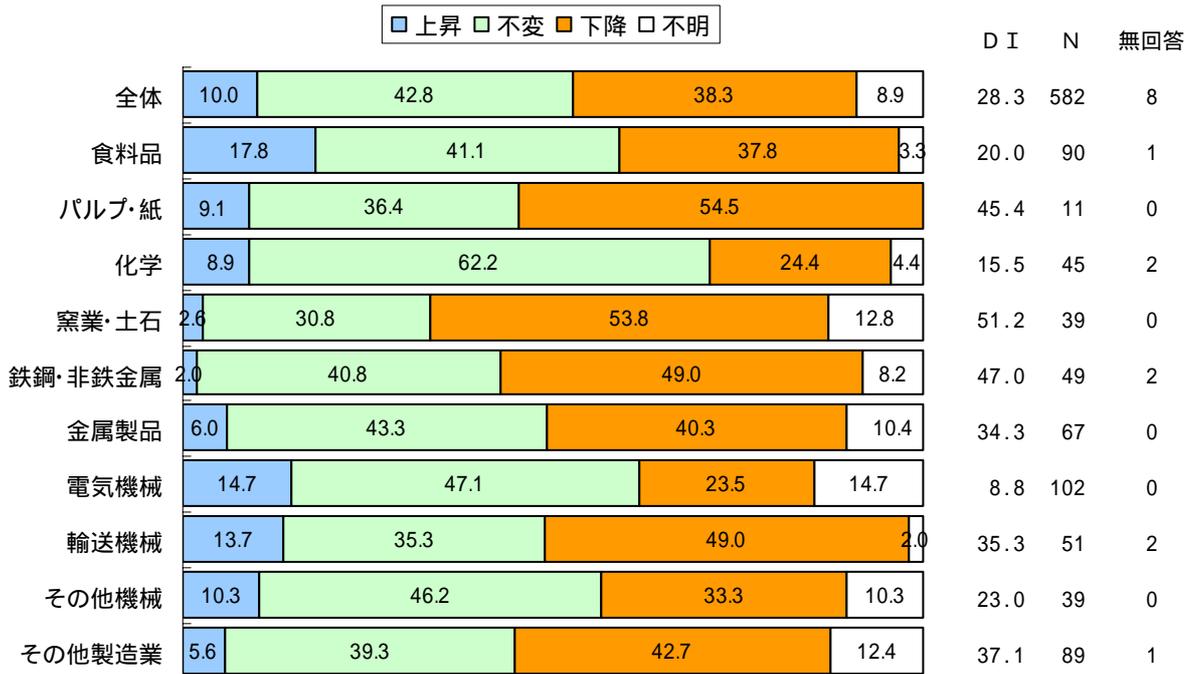
	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
前回調査 (a)	24.8	18.5	38.8	6.5	51.5	31.1	22.4	28.5	8.0	18.2	34.1
今回調査 (b)	40.7	25.3	36.4	21.7	59.0	58.0	43.9	40.6	27.0	30.8	59.5
差 (b)-(a)	15.9	6.8	2.4	15.2	7.5	26.9	21.5	12.1	19.0	12.6	25.4

- 今期の業況判断は低い順に<その他製造業>、<窯業・土石>、<鉄鋼・非鉄金属>で、50を下回っている。また、それらに<金属製品>を加えた4業種は、『下降』と回答した事業所の構成比が50%を超過しているなど、業況の悪化が著しい。
- これまで比較的好調を維持していた<輸送機械>や、東北地域ではウェイトの大きい<電気機械>の低下傾向が鮮明になっており、業況感の悪化は業種にかかわらず広がりをみせている。

<業種別でみた来期3ヵ月の見通し>

- 来期3ヵ月の見通しDIでも全ての業種でゼロ値を下回っており、中でも<窯業・土石>、<鉄鋼・非鉄金属>、<パルプ・紙>はマイナス幅が大きい。
- 今期の業況判断と比較すると、<パルプ・紙>、<輸送機械>を除く8業種が上昇している。

【図1-4】来期3ヵ月の各事業所業況判断（業種別）



【表1-4】今期業況判断との業種別DI比較

	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
今期判断 (a)	40.7	25.3	36.4	21.7	59.0	58.0	43.9	40.6	27.0	30.8	59.5
来期見通 (b)	28.3	20.0	45.4	15.5	51.2	47.0	34.3	8.8	35.3	23.0	37.1
差 (b)-(a)	12.4	5.3	9.0	6.2	7.8	11.0	9.6	31.8	8.3	7.8	22.4

- 東北地域においてウェイトの大きい<電気機械>が1桁台のマイナスになり、今期判断と比較すれば大幅に上昇しており、今後の動向が注目される。
- 『上昇』と回答した事業所の業種別構成比に注目すると、今期の業況判断と比較して最も拡大したのは<電気機械(6.9% 14.7%)>で、逆に最も縮小したのは<輸送機械(19.2% 13.7%)>となっている。<輸送機械>は今期の業況判断では、全業種のなかで『上昇』の構成比が最も高かったが、先行きについてはより厳しい見方をしている。

### < 県別にみた今期3カ月の業況判断 >

- 県別で見ると、今期3カ月の業況判断DIは、東北7県全ての県で業況判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。特に、ウェイトの大きい<福島>、<新潟>が前回調査よりも大幅に悪化しており、全体を押し下げている。

【図 1-5】今期3カ月の各事業所業況判断（県別）



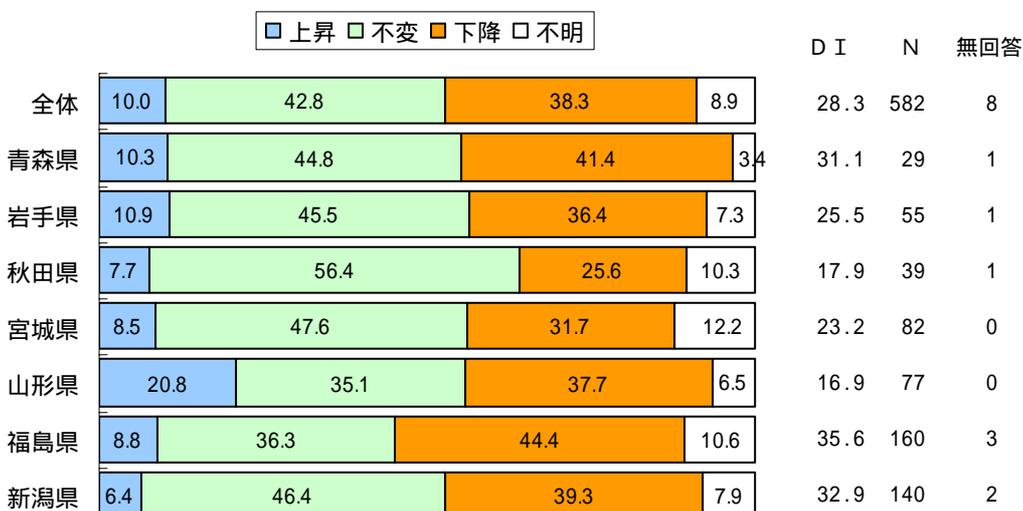
【表 1-5】前期（前回調査）との県別DI比較

	全体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
前回調査 (a)	24.8	24.2	35.7	40.5	25.3	27.6	28.1	11.4
今回調査 (b)	40.7	43.3	32.1	40.0	42.0	26.7	46.9	43.6
差 (b)-(a)	15.9	19.1	3.6	0.5	16.7	0.9	18.8	32.2

### < 県別にみた来期3カ月の見通し >

- 来期3カ月の見通しDIは、東北7県全ての県でゼロ値を下回り、かつ、2桁台のマイナスになっている。

【図 1-6】来期3カ月の各事業所業況判断（県別）



## 2. 国内景気

今期3ヵ月(平成20年4~6月期)の国内景気判断DIは、56.1となり、前回調査(平成20年1~3月期)に比べ16.4ポイント低下している。DIは10期連続で低下するとともに、5期連続で国内景気判断の分かれ目となるゼロ値を大幅に下回っている。

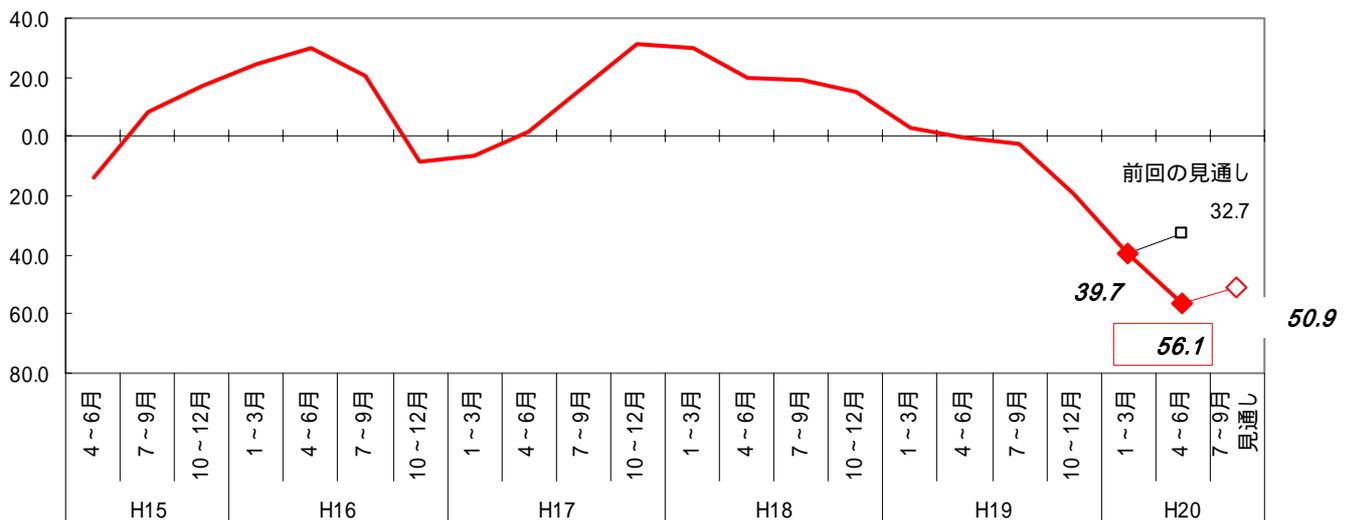
来期3ヵ月(平成20年7~9月期)の見通しでは、DIが50.9となっており、今期より5.2ポイント上昇しているものの、ゼロ値を大幅に下回っている。

- 今期の国内景気判断DIは、前回調査(39.7)に比べ大幅に低下した。DIが50を下回ったのは、平成13年10-12月期(69.4)以来である。
- 前回調査の今期見通し(32.7)との比較では、23.4ポイント下方修正されており、修正幅も大きい。

【図2-1】国内景気判断



【図2-2】国内景気判断DIの推移(時系列)



- 国内景気判断DIの低下は10期連続(平成8年の調査開始以来の最長記録を更新)となり、長期に渡っている。国内景気に対する見方は更に厳しさを増している。
- 先行きについては、今期の国内景気判断との比較では上昇しているものの、『上昇』と回答した事業所の比率が高まっている訳ではなく、前回調査からも大幅に低下しているなど、非常に厳しい見方となっている。

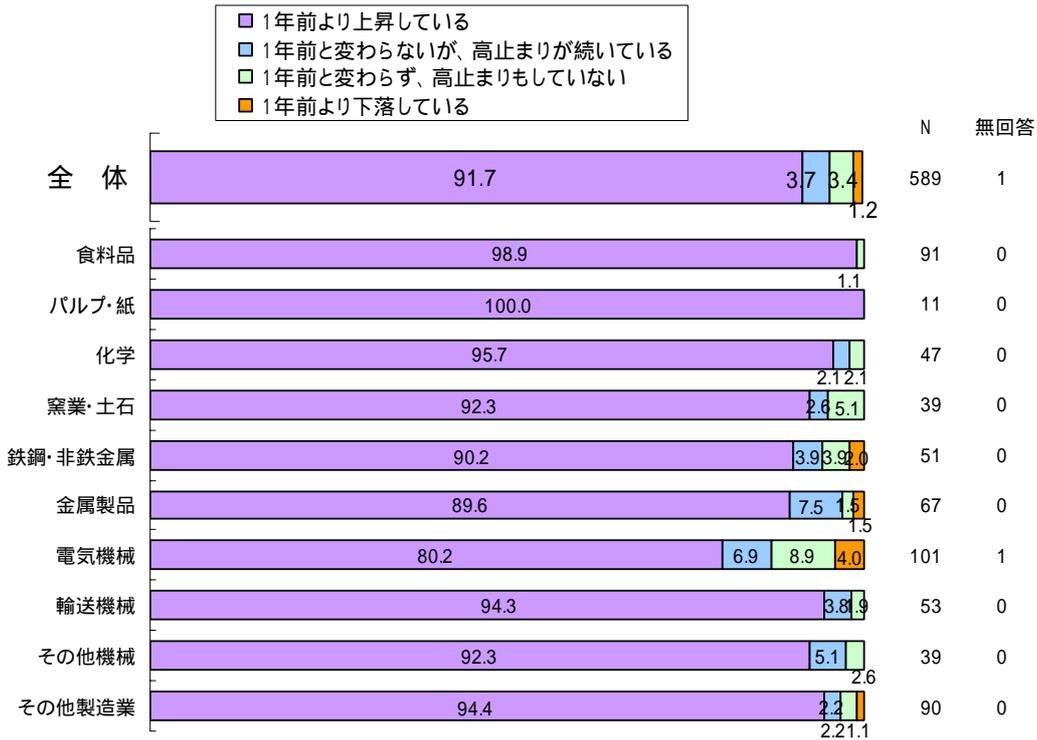
### 3. トピックス『素材・原材料価格の高騰による影響について』

(本テーマによる調査は、平成19年4～6月期に続き、今回が5回目の調査である。)

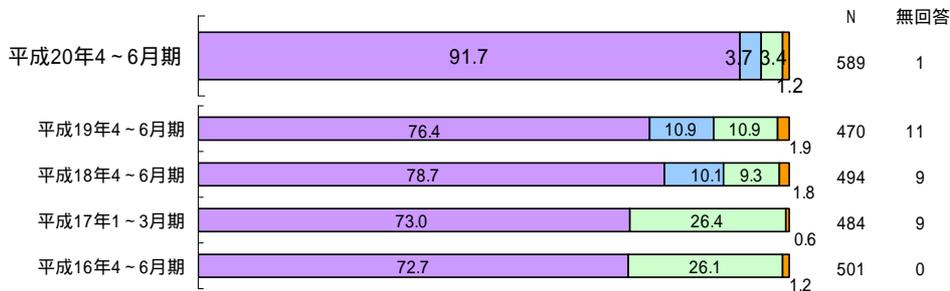
#### < 1年前に比べての「素材・原材料価格」の動向 >

- 「1年前より上昇している」が圧倒的に多く(91.7%)、過去の調査と比較してもその回答率は高まっている。

【図3-1】素材・原材料価格の動向



【図3-2】素材・原材料価格の動向(過去4回の調査との比較)

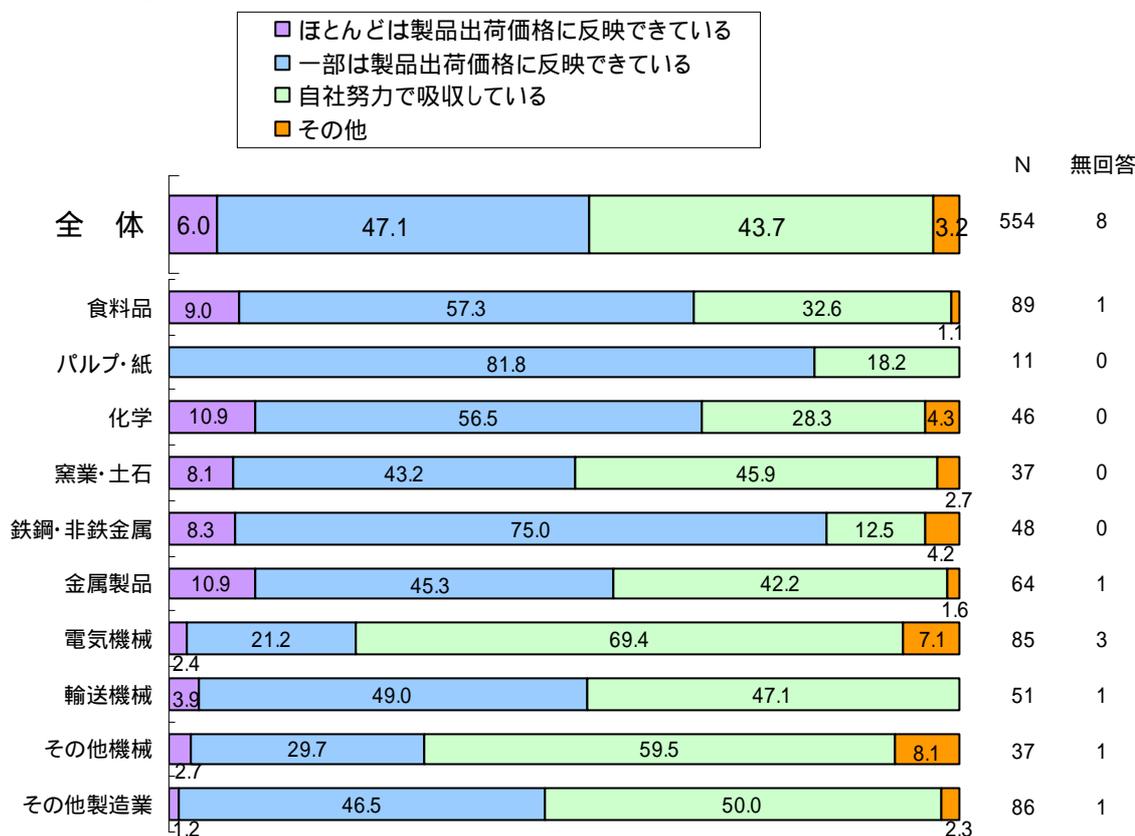


- 全ての業種で「1年前より上昇している」との回答が8割を超えている。素材・原材料価格の高騰が業種を問わず、東北地域の製造業に広く及んでいることが改めて確認された。
- 過去の調査においても「1年前より上昇している」は高い構成比を示していたにもかかわらず、今回調査ではそれらを更に上回る構成比となっており、素材・原材料価格は継続的に、かつ、足元ではより顕著に上昇している状況が窺われる。

## < 「素材・原材料価格」の製品出荷価格への反映 >

- 「ほとんどは製品出荷価格に反映できている」(6.0%)、「一部製品出荷価格に反映できている」(47.1%)は、過去の調査と比較すればともに増加しているものの、合計でも53.1%に留まっている。

【図 3-3】製品出荷価格への反映



【図 3-4】製品出荷価格への反映（過去 4 回の調査との比較）

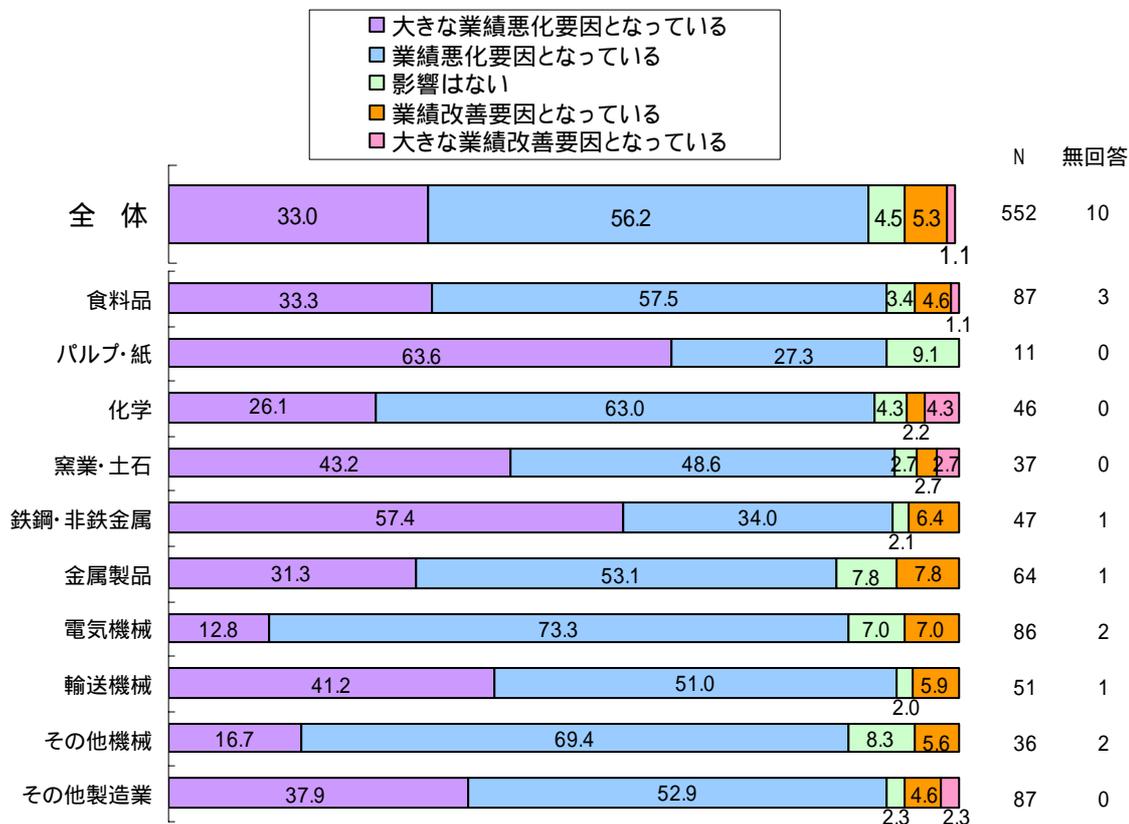


- 調査結果からは、徐々にではあるが製品価格への反映が進んでいる状況が確認されたものの、「ほとんどは製品出荷価格に反映できている」とした事業所はまだ少なく、多くの事業所では製品出荷価格への反映が十分でないと考えていることが確認された。
- なお、今回から選択肢に加えた「その他」における自由回答では、「自社努力で吸収できる範囲を超えている」など切実な意見も散見された。

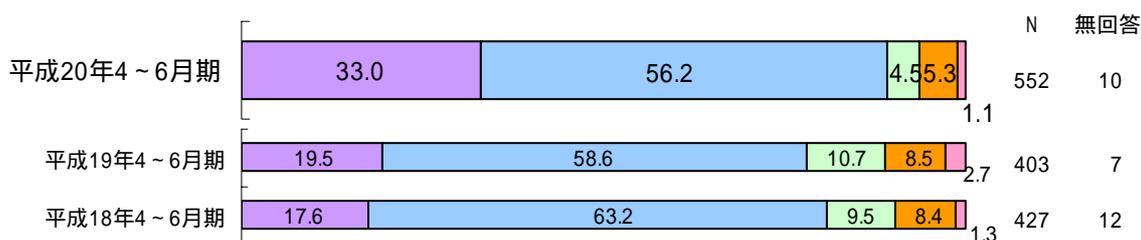
### < 「素材・原材料価格」高騰による業績への影響 >

- 「大きな業績悪化要因となっている」(33.0%)と「業績悪化要因となっている」(56.2%)の合計では 89.2%に達し、素材・原材料価格の高騰は、およそ 9 割の事業所の業績に悪影響を与えている。

【図 3-5】業績への影響



【図 3-6】業績への影響（過去 3 回の調査との比較）

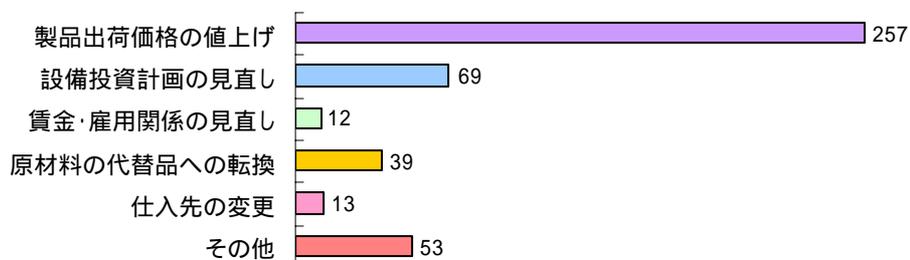


➤ ほとんどの事業所では素材・原材料価格の高騰が業績に悪影響を与えているとのことであるが、中でも「大きな業績悪化要因になっている」と回答した事業所の比率が高まっているなど、影響の深刻さが窺われる結果となった。

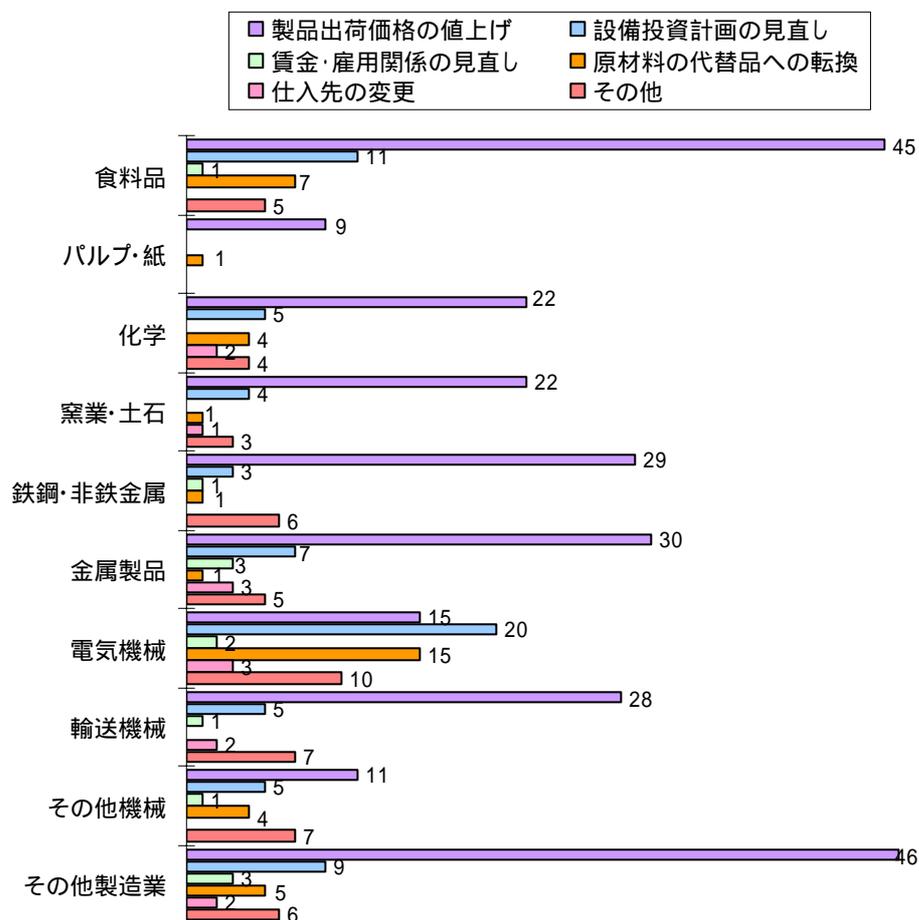
## < 「素材・原材料価格」高騰に対する施策 >

- 「素材・原材料価格の上昇が業績の悪化要因になっている」と回答した事業所に対して、今後の対策として最も重視する施策をたずねたところ(491 事業所中：有効回答 443)、「製品出荷価格の値上げ」( 58.0% ) が最も多かった。

【図 3-7】今後の対応策の方向性



【図 3-8】今後の対応策の方向性（業種別）



- 多くの事業所では素材・原材料高騰に伴う原価上昇について、製品価格への転嫁を進めていく意向であることが、明らかになった。
- この結果は、潜在的な物価上昇圧力が強いことを示唆するものであり、その影響は製造業に留まらず最終消費者にまで及ぶ懸念もあるため、今後の全体的な景気動向については、更に警戒感を持って推移を注視していく必要がある。

## - 調査実施概要 -

- 調査実施期間：平成 20 年 7 月 1 日～7 月 25 日
- 調査対象数：1,000 事業所（東北 6 県及び新潟県）
- 有効回収数：590 件
- 有効回収率：59.0%

### <回収内訳(業種別)>

<業 種>	構成比(%)	回収数(件)
1. 食料品	15.4	91
2. パルプ・紙	1.9	11
3. 化学	8.0	47
4. 窯業・土石	6.6	39
5. 鉄鋼・非鉄金属	8.6	51
6. 金属製品	11.4	67
7. 電気機械	17.3	102
8. 輸送機械	9.0	53
9. その他機械	6.6	39
10. その他製造業	15.3	90
合 計	100.0	590

### <業種区分>

1. 食料品.....食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業
2. パルプ・紙 .....パルプ・紙・紙加工品製造業
3. 化学.....化学工業、石油製品・石炭製品製造業
4. 窯業・土石.....窯業・土石製品製造業
5. 鉄鋼・非鉄金属.....鉄鋼業、非鉄金属製造業
6. 金属製品.....金属製品製造業
7. 電気機械.....電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、  
情報通信機械器具製造業
8. 輸送機械.....輸送用機械器具製造業
9. その他機械.....はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
10. その他製造業.....繊維工業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、  
プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、  
その他の製造業